

(3)令和元年度公益目的支出計画実施報告書

法人コード	A013218
法人名	一般社団法人 舞鶴市水産協会

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジン マイヅルシスイサンキョウカイ				
法人の名称	一般社団法人 舞鶴市水産協会				
主たる事務所の住所及び連絡先	住 所	〒625-0080 京都府舞鶴市字北吸1044番地			
	代表電話番号	0773-66-1020	FAX番号 0773-62-9891		
	代表電子メールアドレス	maizuru-sakana@leto.eonet.ne.jp			
	ホームページアドレス	http://maizuru-sakana.la.coocan.jp/			
代表者の氏名	西川 順之輔				
事業年度	4月1日 ~ 3月31日				
担当者注	氏名(又は名称)	上野 利彦	役職(又は担当者) 係長		
	電話番号	0773-66-1020	FAX番号 0773-62-9891		
	電子メールアドレス	maizuru-sakana@leto.eonet.ne.jp			
事業の概要	舞鶴市における水産業の振興に寄与するための調査研究や舞鶴産水産物の消費拡大、食育推進に関する事業を行う。				

注:代理人による申請の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	10,827,102円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	7,732,053円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	6,658,378円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	2,698,063円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	1,624,388円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	3,095,049円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	当協会における公益目的支出計画は、毎年度、公益目的支出額1,220,000円、実施事業収入260,000円、公益目的収支差額960,000円とする計画であるが、7年目の令和元年度においては、公益目的支出額が2,698,063円、実施事業収入が1,624,388円となり、公益目的収支差額は1,073,675円と計画の112%となった。これは、舞鶴市からの受託事業や補助事業の実施により、公益目的支出額が2,698,063円と当初計画の1,220,000円と比較し、2.2倍増加し、一方で実施事業収入の額も舞鶴市からの委託料及び補助金が増加したことにより当初計画の260,000円から1,624,388円と大幅に増加し、その差額である公益目的収支差額が1,073,675円となったことによる。

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	令和7年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	10,827,102円	10,827,102円	10,827,102円	10,827,102円	10,827,102円
公益目的収支差額	5,760,000円	6,658,378円	6,720,000円	7,732,053円	7,680,000円
公的目的支出の額	1,220,000円	1,811,162円	1,220,000円	2,698,063円	1,220,000円
実施事業収入の額	260,000円	992,844円	260,000円	1,624,388円	260,000円
公益目的財産残額	5,067,102円	4,168,724円	4,107,102円	3,095,049円	3,147,102円

注: 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継続1	水産流通加工業等の振興に関する調査研究

1) 計画記載事項

事業の概要

【事業の趣旨】

舞鶴市水産業のブランド戦略やPR戦略等に関する調査研究を実施することにより、水産流通加工業等の振興を図る。

【事業の内容】

1. ブランド魚の創出に関する調査研究

会員(漁業関係会社)が、舞鶴産水産物のブランド化及び他産地水産物との差別化を図るために、水産物へのタグの装着や出荷箱へのラベルの貼付を行っている。

市内外において、タグ装着等を行った水産物に対するヒアリング等による消費動向調査及び販売店訪問による消費ニーズ状況把握調査を行っていく。(10箇所、2回)

これらの調査を踏まえて、舞鶴産水産物のブランドイメージの創出方法を研究する。

2. 「魚の街まいづる」のPR戦略に関する調査研究

舞鶴産水産物地産地消推進部会(漁業者及び水産流通・加工業者6人)は、「第21回まいづる魚まつり」(約2万人)において実施した「舞鶴産水産物お客様アンケート調査結果」(市内外客367名)等の消費者への調査を継続的に実施しその分析を行う。

さらに、他産地、見本市等の現地調査等により、水産物のイメージアップ方法を研究する。

これらの調査を踏まえて、「魚の街まいづる」のPR戦略を研究する。

3. 都市漁村交流に関する調査研究

学校や社会福祉施設向けに漁村での体験学習をPRするために、舞鶴市の都市漁村交流に関するパンフレットの作成・配付やホームページを作成しており、毎年、京阪神地域の小・中学校を2~3校の受け入れ、子どもたちの漁業・漁村に対するイメージや体験への感想の把握に努めている。

その結果を踏まえ、専門家の指導を仰ぎ、都市部に住む子どもたちの受け入れ件数増を図る体験メニュー開発や受入体制整備を研究するだけではなく、漁業・漁村への理解を深める方策も研究する。

また、近年、大量のゴミが海岸や漁村へ漂着することが頻発している。これは、台風や低気圧がもたらす由良川の出水により、上流からの大量のゴミが一旦若狭湾に流出した後、波浪や潮流により、市内の海岸部へ漂着するものであり、観光客の受け入れや都市住民との交流において、海岸漂着ゴミの対策は、必要不可欠である。

そのため、海岸漂着物の回収対策及び発生源の抑制対策について調査研究を行う。

(1)	当該事業に係る公益目的支出の見込額	230,000円
(2)	〃 実施事業収入の見込額	0円

2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について																	
1. ブランド魚の創出に関する調査研究 「京鰯」のブランド化を図るため、舞鶴さかなセンター協同組合へ委託し、「まいづる京鰯まつり」を舞鶴港とれとれセンターにおいて開催した。																	
2. 「魚の街まいづる」のPR戦略に関する調査研究 舞鶴の水産加工品を使用した「舞鶴おでん」のPR戦略を調査するため、舞鶴かまぼこ協同組合に委託し、京都市中央卸売市場の「鍋まつり」に出展し、販売と通信販売「ふるさと舞鶴便」の案内を行った。																	
3. 都市漁村交流に関する調査研究 漁村や海岸景観を保全するため、漁港や海岸に漂着するゴミの対応として、会員の協力を得て、清掃活動等を実施した。																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">(1)</td><td style="padding: 5px;">当該事業に係る公益目的支出の額</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">459,728円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(2)</td><td style="padding: 5px;">〃 実施事業収入の額</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">0円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(3)</td><td style="padding: 5px;">((1)-(2))の額</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">459,728円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(4)</td><td style="padding: 5px;">当該事業に係る損益計算書の費用の額</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">459,728円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">(5)</td><td style="padding: 5px;">〃 損益計算書の収益の額</td><td style="padding: 5px; text-align: right;">0円</td></tr> </table>			(1)	当該事業に係る公益目的支出の額	459,728円	(2)	〃 実施事業収入の額	0円	(3)	((1)-(2))の額	459,728円	(4)	当該事業に係る損益計算書の費用の額	459,728円	(5)	〃 損益計算書の収益の額	0円
(1)	当該事業に係る公益目的支出の額	459,728円															
(2)	〃 実施事業収入の額	0円															
(3)	((1)-(2))の額	459,728円															
(4)	当該事業に係る損益計算書の費用の額	459,728円															
(5)	〃 損益計算書の収益の額	0円															
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注 令和元年度は、新たな取り組みとして、上記1及び2を実施した結果、公益目的支出の額は見込み額の約2倍となった。 なお、本事業は、継続事業2(水産物の消費拡大と食育の推進事業)と調整しながら実施することとしており、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるものではない。																	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価格	使用の状況
	無	0円	0円	0円	0円	0円

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2…alなど)と記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継続1	水産流通加工業等の振興に関する調査研究

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方注
受取補助金等	0円	0円	
計	0円	0円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出計画の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方注
その他	459,728円	459,728円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継続2	水産物の消費拡大と食育の推進

1) 計画記載事項

事業の概要		
【事業の趣旨】 舞鶴産水産物のPRや水産物の食育を推進することにより、舞鶴産水産物の消費拡大を図る。		
【事業の内容】		
1. 魚の街まいづるPR活動の推進 舞鶴産水産物のブランド力の向上により、魚の街まいづるのイメージアップを図る。 ◆京都府漁協や舞鶴観光協会と発足させた「舞鶴かきグルメキャンペーン協議会(平成17年発足)での活動を通じて、「舞鶴産のマガキやイワガキ」及び「丹後とり貝」のPR活動を展開し、一定の浸透が図られた。 今後とも、市内外の消費者に舞鶴産水産物をPRするために、パンフレットを20,000枚作成・配布し、PR活動を継続する。 ◆平成24年7月に「舞鶴かに」が舞鶴産水産物として「舞鶴かまぼこ」「丹後とり貝」に引き続き3例目の特許庁の地域団体商標に登録された。 これを契機として、京都府漁協や舞鶴観光協会と発足させた「舞鶴かに地域ブランド化推進協議会(平成19年発足)での活動を通じて、「舞鶴かに」のPR活動を一層推進していく。 ◆継続事業1で実施する舞鶴産水産物地産地消推進部会が策定する「魚の街まいづる」のPR戦略の実証を含めて、平成22年から出展している京都市中央卸売市場主催の「鍋まつり」に参加し、「魚の街まいづる」のイメージを市外において展開する。		
2. 地産地消推進事業 舞鶴産水産物地産地消部会の活動により、舞鶴市において舞鶴産水産物の地産地消の取り組みを推進する。 ◆舞鶴産水産物地産地消部会部会員が公立保育所等への出前講座を行う。(年6回程度) ◆学校給食とスーパーとの連携により、児童及び保護者に対して舞鶴産水産物の普及を促進する。 ◆府内に本社を置く企業の協力を得て、企業内食堂における舞鶴産水産物の周知と販売を促進する。 今後とも、京都府内全域及び京阪神地区への舞鶴産水産物の地産地消の取り組みを展開していく。		
3. 情報発信事業 舞鶴産水産物の消費拡大及び知名度向上を図るために、舞鶴市内の「まいづる魚まつり」や京都市内の「京都中央市場『鍋まつり』」において、や魚の街まいづるの情報を発信する。 ◆舞鶴市水産協会のホームページの維持管理をするとともに、小学校給食と連携し、「新・まいづる定番おさかなレシピ」サイトを製作・整備し、市内外の消費者に舞鶴産水産物の情報発信を行う。		
※以上の事業の財源は、会費を充当する。		
(1)	当該事業に係る公益目的支出の見込額	990,000円
(2)	実施事業収入の見込額	260,000円

2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について		
【事業の内容】		
1. 魚の街まいづるPR活動の推進		
(1)「舞鶴のさかな提供店」制度の運用		
<p>「舞鶴のさかな」を使用した料理や產品を積極的に提供する飲食店や小売店を「舞鶴のさかな提供店」に登録し、来客者の満足度と舞鶴の魚のブランド力の向上を図り、併せて「魚の街まいづる」のイメージの定着を図ることを目的として、平成28年度に「舞鶴のさかな提供店」を創設した。4年目となる令和元年度は登録店32店と一体となって各種PRキャンペーンを実施するとともに、登録各店のサービス向上に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①プレゼントキャンペーン等PRの実施（舞鶴市受託業務） ②「舞鶴のさかな提供店」の登録認定 		
(2)「魚の街まいづる」をPRするイベントの実施、参画		
<p>「魚の街まいづる」をPRするため、各種イベントの実施、参画、支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ブランド水産物「舞鶴かに」PR業務の実施 ②舞鶴のさかな「京鰯」ブランド化推進業務の実施 ③「舞鶴のさかな」ロゴマークと愛称「うおづるくん」を活用したPRの実施 ④東京都内的一流レストランのシェフに対し、「舞鶴のさかな」をPRした「シェフマッチング」のフォローとして、平成28年度以降継続して食材サンプルを提供 		
2. 市内において、地産地消を推進し、併せて魚食の普及と「舞鶴のさかな」のPRを実施した。		
<ul style="list-style-type: none"> ①市内保育園2園において「舞鶴のお魚出前講座」を実施 ②舞鶴市食生活改善グループが実施した魚の調理実習に食材を斡旋 		
3. 情報発信事業		
<p>「舞鶴のさかな」に関する情報を報道機関へ情報提供するとともに、本協会の「ホームページ」や「Facebook」へ掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「丹後の海 育成岩がき」や「丹後とり貝」の出荷前の海上取材及び出荷直後の試食取材会の開催 ②底びき網解禁後「ノドグロ」試食取材会の開催 		
(1)	当該事業に係る公益目的支出の額	2,238,335円
(2)	〃 実施事業収入の額	1,624,388円
(3)	((1)-(2))の額	613,947円
(4)	当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,238,335円
(5)	〃 損益計算書の収益の額	1,624,388円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

実施事業収入として計画では260,000円を予定していたが、1,624,388円となった。これは舞鶴市からの受託事業や補助事業を実施したことによる委託料や補助金を1,437,677円受け入れたことが主な理由である。また、魚の街まいづるPR事業により、登録店舗からの負担金収入を153,000円受け入れた他、各食材費やのぼり等の実費販売により、33,711円の雑収入があった。

一方、公益目的支出額として計画では990,000円を予定していたが、2.26倍に相当する2,238,335円を執行した。こちらも、前述のとおり、舞鶴市からの受託事業や補助事業による事業費の増加が主な理由である。

なお、上記のことは、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるものではない。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価格	使用の状況
	無	0円	0円	0円	0円	0円

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・alなど)と記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継続2	水産物の消費拡大と食育の推進事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の収益の額	(2) 実施事業収入の額	(2) の額の算定に当たっての考え方 注
受取補助金等	1,437,677円	1,437,677円	当該事業のための補助金等であるため、全額を実施事業収入とする。
受取負担金	153,000円	153,000円	当該事業のための負担金であるため、全額を実施事業収入とする。
雑収益	33,711円	33,711円	当該事業のために受け入れた収入であるため、全額を実施事業収入とする。
計	1,624,388円	1,624,388円	

注: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出計画の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の費用の額	(2) 公益目的支出の額	(2) の額の算定に当たっての考え方 注
その他	2,238,335円	2,238,335円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	2,238,335円	2,238,335円	

注: (1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。